



TITLE:

憲法上の平等原則とアファーマティ
ィブ・アクションーアメリカの議
論を手掛かりにー(Abstract_要旨)

AUTHOR(S):

高橋, 正明

CITATION:

高橋, 正明. 憲法上の平等原則とアファーマティブ・アクションーアメリ
カの議論を手掛かりにー. 京都大学, 2015, 博士(法学)

ISSUE DATE:

2015-03-23

URL:

<https://doi.org/10.14989/doctor.k18742>

RIGHT:

学位規則第9条第2項により要約公開

(続紙 1)

京都大学	博士（法学）	氏名	高橋 正明
論文題目	憲法上の平等原則とアファーマティブ・アクション ーアメリカの議論を手掛かりにー		
(論文内容の要旨)			
<p>本論文は、アファーマティブ・アクション（以下「AA」という。）の憲法上の位置づけ及び違憲審査の在り方について、アメリカにおいて展開されている反従属原理に関する議論を手掛かりとして考察し、AAは社会構造的差別の是正を求める憲法上の権利を立法により具体化したものであり、AAに対する違憲審査においては緩やかな審査基準を適用すべきことを主張するものである。</p> <p>本論文の第一部では、AAの憲法上の位置づけについて、人種的差異の尊重を国家に要求する多文化主義、及び人種集団間の支配・従属関係の解消を要求する反従属原理を中心に検討が行われている。</p> <p>まず、第一章において、AAの正当化根拠として「差別の是正」と「多様性の確保」の2つを取り上げ、両者が基礎とする平等観には差異があり、それがAAの在り方に影響を及ぼすことから、両者のいずれに基づいてAAの正当化を行うべきかを慎重に検討する必要があると指摘する。</p> <p>そして、第二章で、その観点から合衆国最高裁判例を分析し、合衆国最高裁が、人種的多様性を確保し人種間の相互理解を促進するために、高等教育機関の入学者選抜においてAAを容認する論理とその問題点を明らかにしている。</p> <p>第三章においては、人種的多様性の確保を目的とするAAの基礎にある多文化主義について検討を行い、多文化主義には、人種・民族的差異に積極的な価値を見出すことで、人種的役割意識を固定化する危険があることを指摘し、個人の尊重原理に基づく限り、人種的多様性の確保を目的とするAAを憲法上正当化することは困難であるとする。</p> <p>次に、第四章において、差別の是正を目的としてAAを基礎づける場合には、合衆国最高裁が社会的差別の認定要件を厳格に解しているために、人種的マイノリティの社会経済的地位の向上を図ることが困難となっている点を問題視する。そして、本論文は、反従属原理に基づいて、市民的地位の平等化を実現するために、憲法が人種的マイノリティに対する社会構造的差別の是正を国家に対して求めていることを導き出そうと試みている。そして、その際に、いかなる国家機関が社会構造的差別の是正を具体的に実施することが適切かという制度的課題についても検討した上で、社会構造的差別の是正を求める権利は抽象的権利に止まるものであり、その具体化を行う第一次的義務は立法者にあると理解する。</p> <p>第二部では、AAに対する違憲審査の在り方について検討がなされている。</p> <p>まず、第一章において、反従属原理からはAAに対して緩やかな違憲審査基準が導かれることを論証した上で、第二章で、合衆国最高裁がAAに対して厳格な審査基準を用いる論理について分析を行い、AAを実施する立法者の人種的敵意及び客観的な認識上</p>			

の誤りが問題視されていることを明らかにする。

そして、第三章では、人種的敵意を問題とする動機審査理論について検討し、人種的マジョリティが議会の多数派を占めている場合には、立法者による人種的敵意の存在を推定することは困難であるとする。

次に、第四章において、Amartya Senなどの議論を参考にしつつ、客観的認識上の誤りを基礎づける成果主義理論について検討を行い、成果主義は多様な国家目標を実現する手段であり、成果の認定方法も多様であることから、特定の基準により成果を認定し、それを基礎としてAAの正当性を否定することは適当ではないと主張する。

さらに、第三部では、第一部及び第二部の議論に基づいて、日本国憲法の定める平等原則に関する解釈論の再構成が試みられている。

まず、第一章において、反従属原理の日本国憲法への導入可能性が検討されている。多数派によって排除される集団は、社会・時代によって変化するものであり、反従属原理の視点は、合衆国における人種問題だけではなく、性別や出自に基づく社会構造的差別が依然として存在する我が国でも有用であるとする。また、反従属原理は社会権保障を要請するものでもあり、その意味で、社会権規定を有する日本国憲法と親和的な原理であることが指摘される。

第二章では、憲法上の平等原則の解釈論が展開される。日本の判例及び通説は、憲法14条1項を専ら別異取扱いの合理的根拠を要請するものと解するが、反従属原理からは、集団の市民的地位の平等化の実現が要請される。そこで、本論文は、この2つの要請を憲法に基礎づけるために、憲法14条1項を前段と後段に分離して解釈することを提案する。

まず、前段については、国家による別異取扱いについて合理的根拠が必要であることを求めるものと解し、国民代表機関たる国会に対する敬讓から、その違憲審査については「合理性の基準」が妥当するとする。

次に、反従属原理に基づいて、市民的地位の従属化、すなわち政治的、経済的、社会的関係において権利・利益配分に関する支配・従属関係を形成し固定することを「差別」と理解し、後段において「すべて国民は、…差別されない」と規定されているのは、「社会構造的差別の是正を求める権利」を保障する趣旨であると理解する。ただし、社会構造的差別の是正を求める権利については、裁判所が直接執行することは困難であるため、当該権利を実現する第一次的義務は国会が負うと主張する。最後に、本論文は、このような憲法解釈に基づいて、AAは社会構造的差別の是正を求める抽象的権利を立法によって具体化した措置と理解されることから、AAに対する違憲審査については、合理性の基準によって審査することが適切であると結論づけている。

(論文審査の結果の要旨)

本論文は、アファーマティブ・アクション（以下「AA」という。）に関する合衆国最高裁判例を批判的に検討し、反従属原理に基づいて社会構造上の差別の解消を憲法上の責務と解した上で、AAの憲法上の位置づけ及びその違憲審査の在り方を考察する意欲的な研究であり、法の下での平等に関する憲法解釈論に新たな知見をもたらす優れた水準の業績であると評価できる。

第一に、これまで、AAの目的として、過去の差別の是正と多様性の確保が挙げられてきたが、本論文は、2つの目的の原理的な基礎を探究し、それぞれ反従属原理と多文化主義に基礎を置くとする。そして、これらの原理を個人主義の観点から綿密に検討し、さらに平等における能力・成果の位置づけについて考察を加えた上で、反従属原理の優位性を導くものであり、AAの正当化根拠の原理的な考察を本格的に行った研究として重要な意義を有する。

第二に、本論文は、原理的な考察とともに、AAの合憲性をめぐって厳しく意見が対立する合衆国最高裁の判例を、1978年のBakke事件から最新の判決に至るまで丹念に分析し、判例法理を導出している。錯綜する議論を整理し、争点を明確にする、その堅実な判例解釈の手法もまた高く評価されるべきである。

第三に、本論文がAAに関する理論的・比較法的検討を日本国憲法第14条第1項と接合させ、新たな解釈論の可能性を示している点が注目に値する。従来、最高裁判例及び通説は、同項が、一体として、国家による別異取扱いに対し合理的根拠を求めるものであると理解してきている。それに対して、本論文は、同項の前段と後段を区別し、後段の文言等に着目して、後段が社会構造上の差別の是正を要請する独自の意義を有するものであるとの解釈を提示しており、その着想の斬新さと理論的な構想力が高く評価されるべきである。

第四に、このような新たな解釈論の展開に際して、本論文は、平等に関する実体論だけではなく、平等を実現する国家機関の正統性及び能力等の制度論的課題をも含めて検討し、「抽象的権利」の概念を導入するなど、現実の立法及び司法過程における実現可能性を考慮に入れることで、その説得力を高めている。

もっとも、本論文においては、AAをめぐる合衆国での論争の歴史的・社会的背景に関する言及が必ずしも十分でなく、反従属原理や多文化主義以外の理論について立ち入った検討が見られない。また、日本国憲法の解釈論については、違憲審査の具体的な在り方など、さらなる彫琢を要する点がある。とはいえ、前者は、本論文の視座を限定したことに起因するものであり、また後者についても、本論文の先駆性を示すものであって、いずれも今後の研究の進展によって検討が深められることが期待できる。

以上の点を総合的に勘案すれば、本論文は博士（法学）の学位を授与するに相応しいものであり、かつ、学界の発展に資するところが大きく、特に優れた研究であると認められる。

また、平成27年2月5日に調査委員3名が論文内容とそれに関連した試問を行った結

果、合格と認めた。

なお、本論文は、京都大学学位規程第14条第2項に該当するものと判断し、公表に際しては、当該論文の全文に代えてその内容を要約したものとすることを認める。